

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和2年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団		
所在地	新潟市中央区西堀前通六番町894番地1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 徳永 健一	電話番号	025-378-4500 内線35330
	公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団	ホームページ	http://www.mmjp.or.jp/nc-acpf/
市所管課	文化スポーツ部 文化政策課	電子メール	zaidansoumuka@niigata.email.ne.jp
基本財産 (基本金)	900,000 千円	設立年月日	平成3年7月6日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	900,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市民の芸術文化及び歴史文化の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与することを目的とする。(定款第3条より)		
経営理念 経営方針	上記の目的を達成するため次の事業を行う。 (1) 文化的な環境の充実及び文化活動の活性化事業 (2) 芸術文化の創造・発信、振興及び普及 (3) 歴史文化の振興及び情報収集・提供並びに調査研究 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (定款第4条より)		

2. 主要事業

事業名①		事務局文化事業（公1）					
事業概要	<p>（概要） 新潟市出身作家の顕彰、文化事業の共催・後援・助成などの実施のほか、アーツカウンシル新潟による文化団体等への支援・助成事業や情報の収集・発信、企画提案等の多様な事業の実施により、新潟市の文化的な基盤の充実、各分野の文化活動の活性化を目的として事業を実施し、市民の自主的な文化活動を支援する。</p>						
	<p>（市政へどのように寄与・貢献するのか） 多様な支援・助成・情報提供などの実施により、文化的基盤の充実や文化活動の活性化を目指し、自主的自発的な市民文化の創造に寄与する。</p>						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
-	-	支出額	千円	70,661	65,105	67,967	62,569
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
助成金交付件数 (活動+基盤)	R2	件					
	R1	件			15	申請25件、審査会を開催して交付決定	
	H30	件			15	申請28件、審査会を開催して交付決定	
	H29	件			29	申請40件、審査会を開催して交付決定 助成内容の見直し	
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R2						
	R1						
	H30						
	H29						

2. 主要事業

事業名②	市民芸術文化会館・音楽文化会館事業・県民会館事業（公2）						
事業概要	(概要) 市民芸術文化会館の三つの専門ホールや音楽文化会館・県民会館の諸施設を活用した、音楽・演劇・能楽などの鑑賞系・普及系・育成系事業や新潟発創造事業等の文化事業を行うほか、コンサートホール・劇場・能楽堂・ギャラリー・スタジオ・練習室等の管理運営及び貸館事業（公益目的に合致するもの）を行う。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 指定管理業務を適切に実施し、諸施設を活用した芸術文化事業を行うことにより、市民の芸術文化の振興を図り、自主的自発的な市民文化の創造に寄与する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
-	-	支出額	千円	1,198,662	1,217,897	1,385,986	1,428,555
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
市民芸術文化会館 利用者数 (全体)	R2	人	347,000				
	R1	人	347,000	313,095	2月以降、新型コロナウイルスの影響で施設利用が相次ぎ、目標を達成できなかった。		
	H30	人	282,000	241,848	改修工事の影響が予想以上に大きかった。		
	H29	人	237,000	257,654	貸館が好調(自主事業での入場者数はほぼ目標値)		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
市民芸術文化会館 文化事業 (自主文化事業) 年間鑑賞者数	R2	人	100,000				
	R1	人	100,000	112,360	新型コロナウイルスの影響前に自主公演を積極的に実施し、目標を上回った。		
	H30	人	100,000	102,827	自主事業の積極的な実施		
	H29	人	104,000	109,578	自主事業の積極的な実施		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
文化事業 自主財源比率	R2	%	67.0				
	R1	%	67.0	71.2	チケット収入や公演受託料、外部資金獲得に努めた。		
	H30	%	60.0	63.4	チケット収入や公演受託料、外部資金獲得に努めた。		
	H29	%	60.0	72.6	チケット収入や公演受託料、外部資金獲得に努めた。		

活動指標④	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
音楽文化会館 入場者数	R2	人	168,000		
	R1	人	78,700	68,106	2月中旬まで順調に推移していたが、新型コロナウイルスの影響でその後の利用が激減したため。
	H30	人	178,000	152,328	施設利用者の高齢化、利用団体の規模縮小のため
	H29	人	178,000	165,108	施設利用者の高齢化、利用団体の規模縮小のため
活動指標⑤	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
コンサートホール 稼働率	R2	%	86.0		
	R1	%	86.0	68.9	2月以降、新型コロナウイルスの影響で施設利用が相次ぎ、目標を達成できなかった。
	H30	%	89.0	78.9	貸館の利用が少なかった。
	H29	%	89.0	85.2	改修工事に伴う自主事業利用日数の減少（オルガン講座）
活動指標⑥	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
劇場稼働率	R2	%	80.0		
	R1	%	80.0	69.8	2月以降、新型コロナウイルスの影響で施設利用が相次ぎ、目標を達成できなかった。
	H30	%	78.0	80.3	使用可能日数の増加に伴い、自主事業・貸館共に増加した。
	H29	%	78.0	77.3	改修工事休館の影響
活動指標⑦	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
能楽堂稼働率	R2	%	39.0		
	R1	%	39.0	35.8	2月以降、新型コロナウイルスの影響で施設利用が相次ぎ、目標を達成できなかった。
	H30	%	47.0	37.1	市主催の利用日数が減少した。
	H29	%	47.0	38.6	目標策定時に想定していた自主事業を実施しなかった。

活動指標⑧	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
音楽文化会館 ホール利用率	R2	%	70.0		
	R1	%	70.0	59.1	2月中旬まで順調に推移していたが、新型コロナウイルスの影響でその後の利用が激減したため。
	H30	%	74.0	70.5	りゅーとびあの工事休館が終了し、利用者が元に戻ったこと、市主催事業の中止など
	H29	%	74.0	76.8	りゅーとびあの工事休館のため行き場のなくなった利用者が利用した。

2. 主要事業

事業名③ 歴史博物館等・旧小澤家住宅事業（公3）							
事業概要	<p>（概要） 歴史博物館、旧新潟税関庁舎等、及び旧小澤家住宅において、新潟市域の歴史文化に関する調査・研究や資料収集・保存、企画展や体験プログラム、各種講座、施設普及事業を開催・実施するほか、施設の管理運営及び貸室事業（公益目的に合致するもの）を行う。</p>						
	<p>（市政へどのように寄与・貢献するのか） 指定管理業務を適切に行うことにより、歴史的資料や歴史的建造物を通して、新潟市の歴史・民俗などを市民に広く調査研究し紹介することにより、歴史文化の理解と振興を図り、市民文化の創造に寄与する。</p>						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（予算）
-	-	支出額	千円	159,285	183,321	152,011	172,912
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
歴史博物館事業（企画展、講座等）実施件数	R2	件	121				
	R1	件	114	138	博物館利用促進に努めた。		
	H30	件	113	159	博物館利用促進に努めた。		
	H29	件	129	144	博物館利用促進に努めた。		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
旧小澤家住宅事業（企画展、講座等）実施件数	R2	件	30				
	R1	件	30	37	展示資料所有者や講座講師の全面的な協力を得られた。		
	H30	件	30	34	講座及び体験プログラム実演者の積極的な支援が得られた。		
	H29	件	35	37	講座及び体験プログラム実演者の積極的な支援が得られた。		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
歴史博物館等入館者数	R2	人	79,000				
	R1	人	100,000	91,999	2月以降、新型コロナウイルスの影響で入館者数が前年の4割程度まで落ち込んだ。		
	H30	人	100,000	112,079	特別展の開催、旧新潟税関庁舎の再公開、冬季を含め天候に恵まれた。		
	H29	人	100,000	87,930	旧税関庁舎改修工事及び冬季積雪のため。		

活動指標④	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
旧小澤家住宅 入館者数	R2	人	14,000		
	R1	人	17,500	15,603	1月下旬以降、新型コロナウイルスの影響で観覧者数が大きく減少した。
	H30	人	16,000	17,576	地域の文化や食に関する事業を地元と共催することで広報の強化が図られ、入館者の増加につながった。
	H29	人	16,000	15,396	小中学校の授業来館の減少、冬季悪天候、大学のカリキュラム変更による連携イベントの縮小

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和2年7月1日 現在 (単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
役員数	11	12	12	12
常勤	3	3	3	3
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	3	3	3	3
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	9	9	9
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	0	1	1	1
他団体兼任	6	6	6	6
その他	0	0	0	0
職員数	109	114	109	113
常勤	44	47	47	48
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	43	46	46	47
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	65	67	62	65
市兼任	12	12	9	11
市職員OB	5	5	5	5
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	48	50	48	49
見直し等の取組み	市派遣1名減。平成28年9月アーツカウンシル新潟の設置。			

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

*市兼任も除く

令和2年7月1日 現在 (単位：人)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	95	100	98	100
	合計	96	101	99	101
年齢構成	20代以下	12	12	9	9
	30代	26	28	28	23
	40代	40	42	42	42
	50代	10	9	10	16
	60代以上	8	10	10	11
	合計	96	101	99	101

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(予算)
報酬・給与等	402,667	418,566	406,970	495,986
内 市職員分	1,652	1,424	1,553	1,679
役員	17,433	18,419	17,897	19,614
常勤	14,167	13,762	13,579	14,608
内 市職員分				
非常勤	3,266	4,657	4,318	5,006
内 市職員分				
職員	385,234	400,147	389,073	476,372
常勤	239,459	254,916	240,130	283,284
内 市職員分	1,652	1,424	1,553	1,679
非常勤	145,775	145,231	148,943	193,088
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,687	4,722	4,526	4,869
常勤職員	5,476	5,285	5,186	5,992
見直し等の取り組み	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,864,518	1,874,166	1,896,860
	基本財産運用益	11,887	11,887	11,199
	特定資産運用益			692
	受取会費			
	事業収益	375,970	1,575,356	1,636,157
	自主事業収益	375,970	313,242	367,610
	受託事業収益		1,262,114	1,268,547
	受取補助金等・負担金	1,469,557	285,395	248,621
	その他経常収益	7,104	1,528	191
	経常費用	1,861,478	1,892,456	1,854,864
	事業費	1,836,658	1,866,692	1,819,773
	公益目的事業費	1,581,226	1,612,853	1,605,964
	収益目的事業費	255,432	253,839	213,809
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	24,820	25,764	35,091
	評価損益等調整前当期経常増減額	3,040	▲ 18,290	41,996
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	3,040	▲ 18,290	41,996	
経常外収益	0	0	100,000	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	100,000	100,000	
当期一般正味財産増減額	3,040	81,710	141,996	
一般正味財産期首残高	80,755	83,795	65,505	
一般正味財産期末残高	83,795	65,505	207,500	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金		678	954
	その他(基本財産運用益)	12,151	13,655	11,463
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 11,887	▲ 12,565	▲ 112,063
	当期指定正味財産増減額	264	1,768	▲ 99,646
指定正味財産期首残高	1,001,253	1,001,517	1,003,286	
指定正味財産期末残高	1,001,517	1,003,285	903,640	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		1,085,312	1,068,790	1,111,140

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	486,869	513,621	494,280
役員分	19,547	20,494	19,865
職員分	467,322	493,127	474,415

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産の部	資産の部合計	1,555,738	1,511,131	1,565,458
	流動資産	391,817	341,257	299,378
	現金預金	270,251	225,636	187,959
	未収金	88,859	70,452	95,465
	有価証券			
	その他流動資産	32,707	45,169	15,954
	固定資産	1,163,921	1,169,874	1,266,080
	基本財産	1,001,517	1,001,660	901,924
	特定資産	151,563	159,726	356,370
	その他固定資産	10,841	8,488	7,786
	有形固定資産	3,418	2,774	1,932
無形固定資産	7,423	5,714	5,854	
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	470,426	442,341	454,318
	流動負債	332,133	289,321	283,726
	短期借入金			
	その他流動負債	332,133	289,321	283,726
	固定負債	138,293	153,020	170,592
長期借入金				
その他固定負債	138,293	153,020	170,592	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,085,312	1,068,790	1,111,140
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	1,001,517	1,003,285	903,640
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	1,001,517	1,003,285	903,550
	(特定資産充当額)			90
	一般正味財産	83,795	65,505	207,500
	代替基金			
その他一般正味財産	83,795	65,505	207,500	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	13,270	6,706	185,736	
負債の部及び正味財産の部合計		1,555,738	1,511,131	1,565,458

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市財政支出等の合計	1,200,660	1,273,771	1,227,520
補助金	183,011	215,924	167,486
負担金			
交付金			
委託料	1,017,649	1,057,847	1,060,034
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

市の文化創造交流都市ビジョンに沿い、財団設立の目的である芸術文化、歴史文化の推進と市民の自主的な文化活動を支援するための事業を実施するための経費、また、指定管理施設における指定管理事業を適正に遂行するための指定管理料であり、必要不可欠な経費である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	1,085,312	1,068,790	1,111,140
公益目的保有財産	▲ 237,800	▲ 235,413	▲ 262,114
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 774,558	▲ 774,735	▲ 747,597
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 13,270	▲ 6,706	▲ 85,826
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	59,684	51,936	15,603

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常損益	当期経常増減額	3,040 千円	▲ 18,290 千円	41,996 千円
自己資本比率	純資産	69.8 %	70.7 %	71.0 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	118.0 %	118.0 %	105.5 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	95.1 %	95.7 %	98.8 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	185,312 千円	168,790 千円	211,140 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	84.9 %	85.2 %	86.6 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	26.49	31.05	102.93
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有 無	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。	○
			② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
			③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
			④ 元本割れのリスクはない。	○

（2）団体の自立性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	2.3 %	2.1 %	2.1 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	64.4 %	68.0 %	61.5 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	1.7 %	1.3 %	1.2 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員1人当たり売上高	事業収益	3,449 千円	13,819 千円	15,011 千円
	職員数			
職員1人当たり経常利益	事業活動収支差額	28 千円	▲ 160 千円	385 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	1.3 %	1.4 %	1.9 %
	経常費用			
職員1人当たり管理費	管理費	228 千円	226 千円	322 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	26.1 %	27.4 %	24.8 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	4.0 %	4.0 %	4.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
●	有	計画名称 事業計画書(芸術文化会館・音楽文化会館)、 同上 (歴博・旧税関等及び旧小澤家)、 財団運営方針、 ACN中長期計画	計画期間 平成31 平成28 平成29 ~ 平成28 令和5 令和2 令和3 令和3
年度			
概要・数値目標 芸術・歴史文化の振興という目的を達成するための主要な事業としては、市から指定管理を受託して行っている各文化施設の維持管理と文化事業の実施がその根幹をなしており、指定管理期間(5年間)を計画期間として、「主要事業」欄に掲げているホール等の利用率、施設入館者数等を数値目標として事業計画を策定している。市で策定された新潟市文化創造交流都市ビジョンの内容を踏まえながら、財団事務局として今後5年間の財団経営の方針を定めた「財団経営方針―財団が目指すべき組織像」を策定している。 また、新潟市のビジョンとの関連から新たに事務局内に設置した「アーツカウンシル新潟」についても6年間の中長期計画を策定している。			
	無	未策定理由	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
●	有	就任時期 平成30年度～ 依頼先職種 [中小企業診断士]	● 有 依頼時期 平成7年度～ 依頼先職種 [税理士]
	無		無

③ 事務処理改善の取組み		
●	有	取組内容 年度～ 市民芸術文化会館と音楽文化会館、県民会館の一体的管理を目的に、保守契約の一元化(H18～、県民会館はH29～)、設備運転及び警備業務を統合したうえで複数年契約(H19～)を実施 事務の効率化と公益法人会計基準への対応のため、既存の財務システムを見直し、新しい財務システムの導入(R2～)
	無	法人としての機能強化と一体感を高めるため、専務理事を配置し、従来の連絡調整会議に加え、施設長会議(R2～)や庶務担当者会議(R1～)を開催し、情報の共有と課題の検討を進めている。

④ 人材育成の取組み		
●	有	取組内容 年度～ 各々の業務分野での専門研修に随時職員を派遣したほか、職員全体を対象とした財団主催の研修を年度毎のスケジュールにより実施。また階層別の組織マネジメント力にかかる研修を実施。
	無	・契約関係研修(H21～)・接遇研修(H23～)・情報セキュリティ研修(H23～) ・庶務研修(H27県民会館職員向け H27マイナンバー対応等) ・コンプライアンス研修 ・組織マネジメント研修:課長職(H28～H30) 課長代理主査職(H28～H29) 中級職員(H30～R1)・初級職員(R1) 新規採用職員(R2)

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
●	有	策定時期 平成12年度～ 規定名称 [公益財団法人新潟市芸術文化振興財団情報公開規程]	団体ホームページ掲載
	無	未整備理由	
			● 定款等 平成17年度～ ● 事業内容 平成17年度～ ● 役員名簿 平成17年度～ ● 役員報酬 平成17年度～ ● 事業報告 平成17年度～ ● 正味財産増減計算書 平成17年度～ ● 貸借対照表 平成17年度～ ● 事業計画書 平成17年度～ ● 予算概要 平成17年度～

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始めている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		新潟市民芸術文化会館・新潟市音楽文化会館・新潟県民会館の一体管理が実現したことから、各館の特性を活かした事業の検討・実施に取り組むとともに、複数館の一体的な事業の実現など相乗効果が期待できる事業構築を検討するなど、更なる入場者数・入館者数の増、専門ホールの利用率の向上に努めるべきである。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		各館の施設内容や特性を生かした事業の検討・実施に努め、利用率の向上に努めている。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		引き続き各館の特性を活かした事業の実施に取り組むが、新型コロナウイルス感染症対応により、目標の見直しが必要であり、先行きが見通せない状況である。					
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	市民芸術文化会館・音楽文化会館の指定管理	当年度の進行管理・31年度以降の設定	進行管理	目標の見直し	進行管理		
	県民会館の指定管理	進行管理	進行管理	目標の見直し	進行管理		
今後の改善・対応 評価指標	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	市民芸術文化会館・音楽文化会館の指定管理	計画	次年度以降の設定	進行管理	進行管理	進行管理	
		実績	良好に終了	ほぼ良好に終了			
	進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和元年度から引き続き指定管理業務の指定を受け、指定管理業務を着実にやってきたが、新型コロナウイルス感染症対応のため、令和2年2月以降、事業や利用の中止、延期が続いている。対応ガイドラインを遵守しながら指定管理業務を行っていくことになるため、設置者と協議の上、目標の見直しが必要である。					
		計画	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理	
	県民会館の指定管理	実績	良好に終了	ほぼ良好に終了			
進捗状況		【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 平成30年度からの指定期間の指定管理業務を着実にやってきたが、新型コロナウイルス感染症対応のため、令和2年2月以降、事業や利用の中止、延期が続いている。対応ガイドラインを遵守しながら指定管理業務を行っていくことになるため、設置者と協議の上、目標の見直しが必要である。加えて、施設老朽化に伴う改修工事が令和2年9月から予定されているが、詳細な内容や工程は今後決定される。休館に伴う管理や事業の見直しも必要となる。					

改善指示事項		経費削減に向けた取組みは、管理施設ごとに取り組む場合であっても、最終的には法人全体の削減目標を設定した上で取り組む必要がある。				
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
当該区分の理由		改善に向けた取組みに効果が出てきていたが、目標を一部達成できなかった。				
今後の具体的な取組み・対応方針等		施設や事業の内容が異なり、統一的に指標の設定は難しいが、評価指標の達成を常に意識して経費の削減に引き続き努めたい。				
工程	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	法人全体の目標の検討と設定及び進行管理と検証	進行管理と目標の検証	進行管理と目標の検証	進行管理と目標の検証	進行管理と目標の検証	
今後の改善・対応 評価指標	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	超過勤務時間の削減	計画	前年度比減	前年度比減	前年度比減	前年度比減
		実績	2.2%減	5.9%増		
	光熱費の削減	計画	前年度比減	前年度比減	前年度比減	前年度比減
		実績	7.8%増	11%減		
	進捗状況		【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 労働者の健康管理に対する社会的な要請を踏まえ、超過勤務の削減を目指して来たことから、年々超過勤務時間は減少を続けてきたが、令和元年度は増加した。増加の理由は新型コロナウイルス感染症への対応による部分が大きいと考えているが、今後も削減に努めていく。			
進捗状況		【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 光熱費の削減に努めてきたが、平成30年度は周年事業の実施などからかなり増加した。 令和元年度は周年事業がなくなったこと、暖冬だったこと、新型コロナウイルス感染症拡大により利用・使用が少なくなったことなどから、かなり減少した。社会的、自然的要因により左右されるが、今後も削減に努めていく。				

改善対応区分 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む) B:改善の取組の効果が始まっている C:改善の取組に着手 D:改善の取組に向けて検討中 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項		市の文化創造交流都市ビジョン推進のため、財団事務局としての中長期計画に沿って事業を着実に展開していく必要がある。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		計画に沿って事業を進めている。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等	引き続き計画に沿って事業を進めていく。					
	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	職員研修	階層別研修の実施	階層別研修の実施	項目別、階層別研修の実施	項目別、階層別研修の実施		
①	工 程	アーツカウンシル新潟による事業展開	市民芸術活動の支援・文化プログラムの推進	市民芸術活動の支援・文化プログラムの推進	市民芸術活動の支援・文化プログラムの推進	市民芸術活動の支援・文化プログラムの推進	
	実施事項	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	職員研修の内容	計画	課長職・中級者	初級者・中級者	クレーム対応、仕事の効率アップ 他	風通しの良い職場 他	
評価指標	市民の芸術文化活動活動への支援・助成件数と金額	実績	課長職・中級者	初級者・中級者			
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 ほぼ計画通りに研修を実施してきた。今後も求められる職場研修の内容を検討・計画し、その実施に努めたい。				
		計画	3,247千円	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
評価指標	市民の芸術文化活動活動への支援・助成件数と金額	実績	15件 5,150千円	15件 5,890千円			
		進捗状況	【令和元年度までの達成状況及び今後の見込み】 支援・助成の機会や内容の拡大を実施してきたが、拡大までにはつながらない。引き続き市民の芸術文化活動への支援・助成を幅広く行っていきたい。				
		計画					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性

事務局運営費の財源不足のため、令和元年度から基本財産の一部取崩しを行って補填することとしたが、経費削減と事業の見直しに努め、令和元年度は取崩し分からの補填は不要となった。今後も事務局経費の削減・見直しに努めたい。財団全体としては、公益財団法人の認定基準を高いレベルで維持しており、財務の健全性は確保されていると判断している。

団体の自立性

市からの派遣職員は1名。一部職免が5名。財団職員中心の運営が求められ、管理職への財団職員の登用を進めるなど、引き続き職員の職務能力の向上や人材育成に努め、自立性を高めていきたい。

経営の効率性・適正性

厳しい財政状況と限られた予算の中で、指定管理施設の適正な管理運営を行う中で、業務の効率化を進め、可能な範囲の経費の節減に努めている。事務局運営費についても引き続き事業の見直しを進めている。

その他

アーツカウンシル新潟の活動を通して、市民の文化活動の多様な支援に努めている。専務理事を配置し、組織体制の強化を図るとともに、各施設間の連携強化と調整のため、施設長会議や庶務担当者会議を行い、情報の共有と課題の検討を進めている。

総括的な所見

公益法人として、公の施設の指定管理をはじめとして公益目的に沿った事業活動を展開している。当財団の設立目的である芸術文化の振興と市民の自発的な文化活動の推進を図るため、今後も、市と連携しながら事業展開を行っていききたい。

【所管課による評価】

公益法人として、各施設の管理や文化事業の実施等を行い、市との連携についても概ね良好であると判断する。自主事業による鑑賞者の目標達成やアーツカウンシルの設置による市民の文化活動の活性化への取り組みについては評価できる。しかし、新型コロナウイルス等の影響で貸館利用率が減少しており、できる限り目標を達成できるよう努めていただきたい。

【新たに改善を要する事項】

①	今後の改善・対応目標	今後改善を要する事項						
		今後の具体的な取組み ・対応方針等						
	工程	実施事項・計画		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	評価指標	実施事項・計画		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画						
計画								

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

		改善指示事項						
		今後の具体的な取組み ・対応方針等						
今後の改善・対応	工程	実施事項・計画		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	評価指標	実施事項・計画		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
計画								
実績								